様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	名古屋大学
設置者名	国立大学法人東海国立大学機構

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間･通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
文学部	人文学科	夜・通信						
教育学部	人間発達科学科	夜・通信						
法学部	法律・政治学科	夜・通信						
経済学部	経済学科	夜・通信						
	経営学科	夜・通信						
情報学部	自然情報学科	夜・通信						
	人間・社会情報学科	夜・通信					13	
	コンピュータ科学科	夜・通信	27			27		
理学部	数理学科	夜・通信						
	物理学科	夜・通信						
	化学科	夜・通信						
	生命理学科	夜・通信						
	地球惑星科学科	夜・通信						
医学科	医学科	夜・通信					19	
	保健学科	夜・通信					13	

工学部	化学生命工学科	夜・通信	27			27	13	
	物理工学科	夜・通信						
	マテリアル工学科	夜・通信						
	電気電子情報工学科	夜・通信						
	機械・航空宇宙工学科	夜・通信						
	エネルギー理工学科	夜・通信						
	環境土木・建築学科	夜・通信						
農学部	生物環境科学科	夜・通信						
	資源生物科学科	夜・通信						
	応用生命科学科	夜・通信						
情報文化学部	自然情報学科	夜・通信						
	社会システム情報学科	夜・通信						
（備考）情報学部は 2017 年 4 月から学生受入開始、情報文化学部は 2016 年度入学者を最後に学生募集停止。								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/public-subject/index.html

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	名古屋大学
設置者名	国立大学法人東海国立大学機構

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://www.thers.ac.jp/about/gov/director/index.html

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	現職：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役	令和２年４月１日～令和４年３月31日	機構経営担当
非常勤	現職：有限会社ＹＭＭ代表取締役社長	令和２年４月１日～令和４年３月31日	機構経営担当
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	名古屋大学
設置者名	国立大学法人東海国立大学機構

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） ・授業計画（シラバス）の作成過程 学部教授会において、翌年度の開講授業科目が承認された後、個々の授業担当教員により授業計画が作成される。 ・授業計画（シラバス）の作成・公表時期 概ね 11 月頃から個々の授業担当教員により授業計画が作成され、3 月中に名古屋大学及び学部ホームページ上で公表となる。	
授業計画書の公表方法	教養教育院 https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/00_2021.html 文学部　https://www.hum.nagoya-u.ac.jp/education/education-sub3/ 教育学部　https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/02_2021.html 法学部　https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/03_2021.html 経済学部　https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/04_2021.html 情報学部 https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/05_2021.html 理学部　https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/06_2021.html 医学部医学科 https://www.med.nagoya-u.ac.jp/medical_J/school/syllabus/ 医学部保健学科 https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/17_2021.html 工学部　http://syllabus.engg.nagoya-u.ac.jp/syllabus/ 農学部　https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/data/2021/09_2021.html 情報文化学部（※学生募集停止） http://www.sis.nagoya-u.ac.jp/curriculum/timetable.html
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 各学生の学修成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。	
３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

名古屋大学では、令和2年度以降の入学者を対象とするカリキュラムが適用される学生から、学部・大学院統一の新たな成績評価基準を導入し、その詳細を名古屋大学における成績評価及びGPA制度に関する規程に定め、客観的な指標の設定・公表を行っている。

また、成績評価をより適切に実施するため、履修取り下げ制度及び学生からの成績評価に関する問い合わせ手続きを設けている。

以上の概要は以下に示すとおりである。

1．成績評価

成績評価は、授業科目によって6段階評価（A+、A、B、C、C-、F）又は2段階評価（P、PN）のいずれかが用いられる。F及びNPは不合格を示し、単位を修得できない。

1-1．評価記号等に対応する評価基準等

	評価記号等	合否等	評価基準等
6段階評価	A+	合格	際立って優れている。主題を全て理解し、広範な知識を持ち、概念や方法を巧に使いこなして高度な課題を遂行できる。
	A		優れている。主題のほとんどを理解し、必要な知識を持ち、概念や方法を適切に使って課題を遂行できる。
	B		良好である。主題を十分理解し、問題・題材を扱うことができる。
	C		良好な面もあるが、不足も目につく。主題の基本的な部分を理解し、比較的簡単な問題を扱うことができて、より高度な学修に進める状態になっている。
	C-		最低限の基準に達している。主題を最低限理解し、簡単な問題を扱うことはできるが、より高度な学修へと進むには更に努力が必要である。
	F	不合格	最低基準を満たしていない。
2段階評価	P	合格	合格（合否等により成績評価を行う授業科目）
	NP	不合格	不合格（合否等により成績評価を行う授業科目）
その他	T	合格	認定（入学前や他大学等で修得した単位）
	W	---	学生から履修継続の意思がないことを申し立てられたため又は様々な合理的理由（課題が提出されない、試験を受験しない等）から学生に履修継続の意思がないと教員が判断したため、成績評価を行わないことを示す。

1-2．100点満点による評価を記号による評価に換算する場合の標準的方法

授業科目によっては、100点満点による評価を行った上で6段階評価に換算する場合があり、その場合の標準的な方法は次のとおり。ただし、学部、研究科、個々の授業等によってはこの換算表によらない場合があり、各学部・研究科や教養教育院の履修案内又は授業要覧（シラバス）等を参照すること。

評価記号	A+	A	B	C	C-	F
100 点満点による評価	95 点以上	80 点以上 95 点未満	70 点以上 80 点未満	65 点以上 70 点未満	60 点以上 65 点未満	60 点未満

2. GPA 制度

本学では、学生の自律的な学修の促進及び成績評価の国際的通用性を高めるための方策の一環として、平成 23 年度以降入学者を対象とするカリキュラムが適用される学部学生に、履修科目の成績の平均値であるグレード・ポイント・アベレージ（GPA）制度を導入し、成績不審学生への修学指導にも活用するなど適切に実施している。

2-1. 評価記号と GP の対応

グレード・ポイント（各評価に与えられる数値。以下「GP」という。）は、次のとおり変換する。GP は学部学生のみ適用し、大学院学生には適用されない。したがって、GPA は学部学生のみ算出している。

評価記号	A+	A	B	C	C-	F
GP	4.3	4.0	3.0	2.0	1.0	0

2-2. GPA の種類及び算出方法

GPA は、当該学期における学修の状況及び成果を示す指標としての GPA（学期 GPA）及び在学中における全期間の学修の状況及び成果を示す指標としての GPA（累積 GPA）の 2 種類がある。

学期 GPA 及び累積 GPA の計算式は、次のとおりです。算出された数値に小数点以下第 2 位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。

$$\text{学期 GPA} = \frac{\text{当該学期における A+の単位数}\times 4.3 + \text{A の単位数}\times 4.0 + \text{B の単位数}\times 3.0 + \text{C の単位数}\times 2.0 + \text{C-の単位数}\times 1.0}{\text{当該学期における A+の単位数} + \text{A の単位数} + \text{B の単位数} + \text{C の単位数} + \text{C-の単位数} + \text{F の単位数}}$$

$$\text{累積 GPA} = \frac{\text{在学中の全期間における A+の単位数}\times 4.3 + \text{A の単位数}\times 4.0 + \text{B の単位数}\times 3.0 + \text{C の単位数}\times 2.0 + \text{C-の単位数}\times 1.0}{\text{在学中の全期間における A+の単位数} + \text{A の単位数} + \text{B の単位数} + \text{C の単位数} + \text{C-の単位数} + \text{F の単位数}}$$

2-3. GPA への算入・不算入

・卒業要件に関わる授業科目に算入する。
・随意科目及び教職科目等の卒業要件に関わらない授業科目は算入しない。
・P、NP、T 及び W をもって評価された授業科目は算入しない。
・再履修した授業科目の GPA の取扱い
  ・F の評価を受けた授業科目を再度履修して A+、A、B、C 又は C-の評価を受けた場合には、F の評価は累積 GPA に算入しない。
  ・F の評価を受けた授業科目を再度履修して F の評価を受けた場合には、F の評価は、累積 GPA に複数回算入しない。
  ・F の評価を受けた後に、検定試験の成績による単位認定等により T の評価を受けた場合には、F の評価は累積 GPA に算入しない。
  ・単位を修得した授業科目を再度履修して A+、A、B、C、C-又は F の評価を受けた場合には、再度履修した授業科目の評価は、GPA に算入しない。
  ・以上の場合において、重複して履修することが認められている授業科目は、この限りではない。

2-4. GPA の表示

GPA は各学期末の修得科目確認表に、学期 GPA 及び累積 GPA が記載される。

3. 履修取り下げ制度

本学では、GPA 制度の導入に伴い、履修取り下げ制度を導入している。GPA の算出にあたり、F を算入するため GPA の数値を低下させ、W は算入せず GPA の数値に影響を与えないことから、評価が F であるか W であるかは大きな違いとなる。

このため、履修登録をしたが履修・単位修得の意思がなくなった授業科目については、指定期日（春学期は 5 月末、秋学期は 11 月末。個々の授業の事情により期日がずれる場合がある。）までに、授業担当教員の指定した方法により履修の意思がない旨を意思表示すること（履修取り下げ）により、当該科目は W となる。

なお、履修取り下げ制度の適用の有無は、授業科目の開講形態、授業担当教員の判断等によって異なるので、各学部・研究科や教養教育院の履修案内又は授業要覧（シラバス）等を参照すること。履修取り下げ制度を適用する授業科目において、履修取り下げ届を用いる場合の様式は、授業を開講している学部・研究科の教務担当係又教養教育院事務室に問い合わせること。

4. 成績評価に関する問い合わせ

成績評価に関して、疑義が生じた場合の問い合わせは、成績が発表された日から原則 3 日以内（発表日を含む）に、「成績評価照会票」（用紙は名古屋大学ポータルからダウンロードできます。）に必要事項を記載のうえ、担当窓口（全学教育科目については教養教育院事務室、専門系科目については各学部・研究科の教務担当係）へ提出すること。

客観的な指標の算出方法の公表方法	名古屋大学における成績評価及びに GPA 制度に関する規程 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010664.htm ホームページ（成績評価と GPA 制度） https://www.nagoya-u.ac.jp/academics/campus-life/gpa/index.html

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 名古屋大学は、各学部の教育目標と基準に沿った資質・能力の卒業資格を満たした者に、卒業を認定し、学士の学位を授ける。名古屋大学の学位は、真の勇気と知性をもち、未来を切り拓いていく「勇気ある知識人」として、それぞれの学術分野で、十分な知識・技能、主体的な創造性、立ち向かう探究心が培われたことを証する。 以上の卒業の認定に関する方針や学生の取得単位数等を踏まえ、卒業を認定している。

卒業の認定に関する方針の公表方法	http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	名古屋大学
設置者名	国立大学法人東海国立大学機構

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	―
事業報告書	https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html
監事による監査報告（書）	

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：年度計画　　対象年度：令和３年度）
公表方法：https://www.thers.ac.jp/about/plans/
中長期計画（名称：中期目標・中期計画　　対象年度：平成28～令和３年度）
公表方法：https://www.thers.ac.jp/about/plans/

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法： https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/self-monitoring/index.html

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法： https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/index.html

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　文学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）
（概要） 文学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、人文学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造性を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「文学部」）
（概要） (1) 育成する人材像（教育目標） 文学部は、以下に示す資質・能力等を備え、卒業資格を満たした者に、卒業を認定し、学位を授与します。 文学部が授与する学位は、言語・文化・歴史に対する深い探究心と社会・環境への強い関心を持ち、高い異文化理解力を備えた人材であり、また、人文学的教養を通して、国際社会・地域社会の諸問題の解決に寄与しうる人材であること、そして、「高い異文化理解能力と言語運用能力」、「文献や資料を収集・読解・分析する能力」、「専門分野における基本的な研究方法を理解し、応用する力」、「論旨の一貫した文章構成能力とプレゼンテーション力」、「現代社会が直面する諸問題に専門分野の知見に基づき対応できる能力」を備えていることを証します。 (2) 卒業、修了判定に課している基準（必要要件） 文学部の卒業要件は、原則として 4 年以上在学し、所定の授業科目のうち、全学教育科目を 48 単位以上、専門科目を 84 単位以上、合計 132 単位以上を履修し、かつ卒業論文の試験に合格することです。なお、専門科目の単位数には卒業論文 10 単位が含まれます。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「文学部」）
（概要） 文学部では、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる資質や能力を身につけた人材を育成するため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成します。 1. 全学教育科目の中の言語文化科目によって、「高い異文化理解能力と言語運用能力」の基礎を身につけます。 2. 全学教育科目の中の基礎セミナーによって、「文献や資料を収集・読解・分析する能力」および「論旨の一貫した文章構成能力とプレゼンテーション力」の基礎を身につけます。 3. 全学教育科目の中の文系基礎科目や文系教養科目で、「専門分野における基本的な研究方法を理解し、応用する力」の概略を学びます。 4. 専門科目の履修によって、「専門分野における基本的な研究方法を理解し、応用する力」を修得し、「文献や資料を収集・読解・分析する能力」や「論旨の一貫した文書構成能力とプレゼンテーション能力」、「高い異文化理解能力と言語運用能力」を高めます。 5. これらの能力について、小論文や筆記試験、口頭発表、討議への貢献度など、各授業において定める方法に良って単位認定を行います。 6. 卒業論文を書き上げることによって、これらの能力が身についたことを確認します。 7. カリキュラム全体の履修を通して、「現代社会が直面する諸問題に専門分野の知見に基づき対応できる能力」を身につけます。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「文学部」）

（概要）
　文学部では、養成する人材像とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、「人文学分野の研究に取り組むのに必要な基礎的な学力を備え、人間の営為としての言語・文化・歴史に深い関心を持ち、社会・環境など現代社会が抱える諸問題を考えることに意欲がある人」を入学者として選抜します。

学部等名　教育学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
　教育学部は、教育基本法の精神にのっとり、人格の完成をめざし、学術文化の中心として広く知識を授け、人間発達科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、文化の創造と、民主的、文化的な国家及び社会の形成を期し、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「教育学部」）

（概要）
(1) 育成する人材像（教育目標）
　教育学部は、人間の成長発達と教育をめぐるさまざまな問題を研究の対象とする教育発達科学の知見と方法を総合的に学ぶことによって、論理的・批判的思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、省察と探究の習慣を自ら育むことができ、人間と社会の諸問題に絶えず関心をよせ、勇気と熱意をもって向き合い、問題解決に協働的に取り組むことのできる人材、さらには、社会的正義の感覚を有し人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる人材の育成を目的としています。

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）
　学士学位授与のためには、全学の「名古屋大学の教育を支える 3 つの方針」に則って開講される「全学教育科目」（合計 48 単位以上）ならびに、上記の目的のために本学部で開講される「教育学部専門科目」（専門科目、コース科目、卒業論文、合計 84 単位以上）を履修することが要件となります。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「教育学部」）

（概要）
(1) 教育課程の編成方針
　教育学部の教育課程は、全学共通の教育目的、および本学部のディプロマ・ポリシーに掲げられた目標を達成するために、教養教育の基盤の上に、有機的で構造的に編成された専門教育、すなわち、1 学科（人間発達科学科）5 コース（教育学系の生涯教育開発コース、学校教育情報コース、国際社会文化コース、心理学系の心理社会行動コース、発達教育臨床コース）から構成されています。
　具体的には、1 年次および 2 年次の科目履修において、教養教育と専門科目は有機的に関連づけられ、「全学教育科目」によって育まれた「高度で幅広い教養」を基盤に、「専門基礎科目」の履修により、専門領域への導入（専門基礎的な知識と技能の獲得）が図られます。3 年次と 4 年次においては、発展的、応用的な専門科目である「コース科目」を履修し、この間の探究の成果として、指導教員の研究指導の下で「卒業論文」を作成します。

(2) 教育課程の実施方針
　「全学教育科目」の履修により、人間と社会の諸問題に対する関心を高め、また専門分

野の基礎的技法となるコミュニケーション能力や倫理的・批判的思考力と判断力を養います。
「教育学部専門科目」では、まず「専門基礎科目」の履修により、人間発達科学の基盤的研究について幅広く学ぶことにより、さまざまな視点と知見、基礎的な研究技法を習得します。次に「コース科目」は、本学部が比較的小規模である長所を活かし、いずれの開講形態（講義、演習、実験演習、各種の実習、各種の調査研究）も少人数で実施し、これらの履修により、省察と探求の精神、問題解決能力、協働性とリサーチ・マインドの育成が目指されます。教育課程の学修成果の仕上げとなる「卒業論文」では、指導教員の研究指導の下で、独自の研究テーマを設定し、特定の研究方法による省察と探究が求められます。卒業論文の作成を通して、人間発達科学の知見とそれを基盤とした人類と社会の発展とウェルビーイングに貢献できる人材の育成が目指されます。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「教育学部」）

（概要）
教育学部は、人間の成長発達と教育をめぐるさまざまな問題を研究の対象とする教育発達科学の知見と方法を総合的に学ぶことによって、論理的・批判的思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、省察と探究の習慣を自ら育むことができ、人間と社会の諸問題に絶えず関心をよせ、勇気と熱意をもって向き合い、問題解決に協働的に取り組むことのできる人材、さらには、社会的正義の感覚を有し人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる人材の育成を目的としています。
上記の目的を理解したうえで教育学部への進学を志望する者には、次のような能力や資質が求められます。
1）人間発達科学を学ぶための基礎的学力
2）人間の成長発達と教育をめぐる多様な事象と問題に対する関心と問題意識
3）人間と社会の諸問題に対して深い関心をもち、教育と発達および社会的正義の視点から探究し、問題解決を志向し、人類と社会の調和的発展に貢献しようという意欲と熱意

学部等名　法学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
法学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、法学及び政治学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「法学部」）

（概要）
(1) 育成する人材像（教育目標）
法学部は、社会のルールの学としての法律学・政治学の総合的な意識の修得を通じて、大局的見地に立って的確な価値判断・意思決定を行うことができ、現代社会のさまざまな問題の解決に向けて積極的に寄与し、未来を切り拓いていくことができる人材を育成します。

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）
法学部では、全学教育科目を「専門系」（基礎セミナー、文系基礎科目）と「非専門系」（その他）とに分類し、全学教育「専門系」科目 12～14 単位、同「非専門系」科目 36 単位、法学部「専門科目」82～84 単位（関連専門科目として、他学部の専門科目を 20 単位まで含めることができます）、合わせて 132 単位の修得を通じて、教育目標に掲げる人材であると証される者に、卒業を認定し、学士（法学）の学位を授けます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「法学部」）

（概要）
法学部は、グローバル化社会に対応するための法律学・政治学の総合的な知識を修得し、大局的見地に立ってものごとを総合的に判断する能力を養うための教育課程により、学生を育てます。法律学・政治学の総合的な知識を取得するため、専門に関わる基礎的な科目として、「現代日本の司法」「法と政治の思想」「現代日本の外交・国際関係」「現代日本の政治と行政」を 1 年次に配置するとともに、いわゆる六法（「憲法」「民法」「刑法」「商法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」）以外にも、2 年次からは「経済法」「日本法制史」「西洋法制史」「政治学原論」「行政学」「西洋政治思想史」等、3 年次からは「行政法」「租税法」「環境法」「労働法」「知的財産法」「社会保障法」「法哲学」「法社会学」「政治過程論」「東洋政治思想史」「日本政治史」「ジェンダーと政治」等の多様な専門科目を、段階的・体系的に配置しています。グローバル化社会に対応するための専門科目としては、「国際法」「国際私法」「比較国制論」「ロシア法」「中国法」「国際政治学」「国際政治史」等を配置しています。
大局的見地に立ってものごとを総合的に判断する能力を養うため、法律学・政治学にとっての専門系科目の学習を豊かに支える科目として、「地球科学入門」等の全学教育「非専門系」科目を配置しています。同じ目的から、それぞれの学生の自主的な科目選択を尊重しつつも、「木を見て森を見ない」ことにならないように、全学教育科目の文系基礎科目のうち、「日本国憲法」「法学」「政治学」は、履修しても法学部の卒業単位にはならないこととしています。
また、複雑化し価値の多元化が進み、さまざまな問題が生じている現代社会において、そのような問題の解決に向けて積極的に寄与する資質・能力を培うための教育実践および学修指導を適切に実施します。そのプロセスにおいては、アジア諸国を中心とする国際的な連携や、少人数教育を重視しています。そのような観点から、全学教育科目の「基礎セミナー」、専門科目の「演習」「法政実習（インターンシップ）」「卒業論文」等を配置しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「法学部」）

（概要）
法学部は、社会のルールの学としての法律学・政治学を学ぶことを通じて。大局的見地に立って的確な価値判断・意思決定を行い、グローバル化社会のさまざまな問題の解決に向けて積極的に寄与し、未来を切り拓いていくことを目指し、かつ、そのために必要となる資質や能力を備えた人を、国内外に求めます。

学部等名　経済学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
経済学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、経済学及び経営学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「経済学部」）

（概要）
(1)　育成する人材像（教育目標）
　経済学・経営学の知識やリーダーとしての資質を身につけ、現代の経済社会が直面する諸課題に挑戦し、解決できる人を育てます。

(2)　卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）
　卒業論文を含み、全学基礎科目、文系基礎科目、理系基礎科目、文系教養科目、理系教養科目、全学教養科目、専門基礎科目、専門科目、関連専門科目についての所定の単位（全学教育科目 48 単位、専門基礎科目 28 単位、専門科目・関連専門科目 56 単位以上）を修得した者に対して、(1)の教育目標が求める資質や能力が育成されたものと総合的に判断し、学士の学位を授けます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「経済学部」）

（概要）
　経済学部は、「経済学・経営学の知識やリーダーとしての資質を身につけ、現代の経済社会が直面する諸課題に挑戦し、解決できる人の育成」を学部教育の目標としています。全学共通の教育目標に照らして設定した、経済学部の教育目標を達成するために、
(1)全学教育科目で幅広い教養を修得する、
(2)専門基礎科目で各専門分野の基礎知識を確実に取得する、
(3)専門科目（卒論研究を含む）と関連専門科目で基礎知識を応用する能力を育成する、
という三つの基本方針を打ち立てて、経済学・経営学において必要とされる幅広い教養を学ばせ、それを基礎として学術の理論および応用を習得させるよう、カリキュラム設定をしています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「経済学部」）

（概要）
　経済学・経営学の専門的な知識を学ぶための基礎的な学力を備え、ダイナミックに変化する現代の経済社会への鋭い関心を持って、経済活動に関わる諸問題を理論的・実証的に探究することができる学生の入学を求めます。

学部等名　情報学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
　情報学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、情報学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「情報学部」）

（概要）
(1)　育成する人材像（教育目標）
　情報学部は、以下の基準にそった学力及び資質・能力等の卒業資格を満たした者に、卒業を認定し、学位を授けます。
　情報学部の学位は、細分化した学問分野を統合していくハブの役割を果たすと期待される「情報学」の教育と研究を通して、次のような資質・能力等が培われたことを証します。
1）情報学の知見を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる
2）情報学の知見を駆使して、組織マネジメントや制度設計について理解している
3）情報社会の基盤となる仕組みやシステムの構想・設計について理解している

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）

情報学部においては、全学教育科目は、全学基礎科目、文系基礎科目、文系教養科目、理系基礎科目、理系教養科目、全学教養科目から各学科が定める履修要件により 44 単位以上習得します。専門系科目は専門基礎科目、専門科目、関連専門科目、卒業研究からなります。専門基礎科目から 30～34 単位、専門科目から 38～50 単位、関連専門科目から 2～10 単位の合計 84 単位以上を修得します。専門科目には、卒業研究 6 単位が含まれます。卒業要件は、原則として 4 年以上在学し、合計 128 単位以上を修得し、かつ卒業研究の審査に合格することです。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「情報学部」）

（概要）

情報学部では、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で掲げた資質を共通して涵養するために、想定される社会での活躍場面に応じた、より専門的な知識・技能・態度を獲得することを可能とする専門教育の課程を次の科目により編成します。

1）全学教育科目

「基礎セミナー、言語文化、健康・スポーツ科学、文系基礎科目、文系教養科目、理系基礎科目、理系教養科目、全学教養科目」

2）専門基礎科目

「スタートアップ科目群」、「情報科学技術の基礎となる科目群」、「自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群」、「論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群」

3）学部共通の専門科目「社会とのインタラクションのための科目群」

「情報倫理と法」、「アカデミック・イングリッシュ」、「アカデミック・ライティング」、「マネジメント」等

4）学科ごとの専門科目

5）関連専門科目

6）卒業研究

情報学部では、共通的な資質と高度な専門性を兼ね備えた融合的人材を育成するため、全学教育科目、学部に共通の科目（専門基礎科目、および、学部共通の専門科目）、学科ごとの専門科目、関連専門科目、卒業研究で教育課程を編成します。一定の専門性を身につけた上で、さらに専門性を超えた知識・技能・態度を涵養するため、学部共通科目を、1～2 年生だけでなく 3～4 年生に対しても配置します。

これら適切に配置された科目を修得することによって卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた 3 つの資質・能力等を兼ね備えた人材を育成します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「情報学部」）

（概要）

情報学部は、情報学の各分野の研究者になりうる人材のみならず、情報学を駆使して、新しい価値の創出、課題の発見と解決、情報社会の基盤的仕組みの構想・設計等ができる人材、あるいは、企業や政府機関・国際機関等の組織を情報の観点からマネジメントできる人材、情報学に通じた科学諸分野の研究者になりうる人材を養成することを目標としています。そのため、このような人材作成の基盤となる次のような資質を持った多様な学生を、幅広く対象として入学者選抜を実施します。

ア．幅広い情報学の知識とスキルを身につけるために必要な、十分な基礎的学力を有していること。（学部共通）

イ．情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとする意欲を有すること。（主に自然情報学科）

ウ．社会の抱える問題と未来の社会像について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しようとする意欲を有すること。（主に人間・社会情報学科）

エ．社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術を創造しようとする意欲を有すること。（主にコンピュータ科学科）

自然情報学科、人間・社会情報学科、コンピュータ科学科への多様な資質と興味を持った学生を獲得するために学科ごとに選抜します。

学部等名　理学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）
（概要） 理学部は教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、数学、物理学、化学、生命理学及び地球惑星科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「理学部」）
（概要） (1) 育成する人材像（教育目標） 自然の理を解き明かそうとする探究心と独創的で柔軟な思考をもち、基礎科学の研究をとおして、また科学的素養を活かして、社会の様々な分野で大きく貢献できる人を育てます。 (2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件） 学位を取得するためには、入学後、本学部に 4 年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位（数理学科 138 単位、物理学科 132.5 単位、化学科 131.5 単位、生命理学科 132.5 単位、地球惑星科学科 133 単位）以上を修得することが必要です。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「理学部」）
（概要） 理学部は、自然への探究心を涵養し独創的で柔軟な思考力を育成するために、年次進行に沿って下記の方針を定めています。 (1)初年時教育は、基礎を学びながら自分の進みたい学科を選ぶ期間を設定しています。 (2)数学や理科の基礎科目はもちろん、物事に対する考え方や議論の方法そのものを学ぶ専門リテラシー、人文社会系の教養科目、外国語など、高度知識人に相応しい教養を身につけます。 (3)1 年終了時に、希望や成績などによって各学科への配属が決定される学科分属制度を採用しています。この制度は、理学部の大きな特長で、総合的な視座から研究や社会をリードできる人材を育成しようとする考えに基づいています。 (4)2 年次以降は、各学科に分かれて、基礎から専門的な講義までを体系的に受講します。演習を取り入れ、実験系では多くの時間を実習にあてて重点的な指導を行っています。いずれの学科でも最新の研究成果を取り入れた教育を行っています。加えて、他学科の講義も履修でき、自然科学の基礎知識を一層広げることができます。 (5)4 年次には、さらに専門的な講義を実施するとともに、各研究室に配属されて、これまで 3 年間の蓄積を実際の研究現場で活用し、自主的な学習と研究による卒業研究に取り組みます
入学者の受入れに関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「理学部」）
（概要） 自然界を貫く真理の探究に挑むため、総合的な基礎学力に加えて理学の諸分野における幅広い教養と深い知識をもち、チャレンジ精神と知的好奇心に満ちあふれた、瑞々しい創造力をもつ人を求めています。

学部等名　医学部医学科

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
医学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、医学及び保健学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「医学部（医学科）」）

（概要）
(1) 育成する人材像（教育目標）
科学的論理性と論理性・人間性に富み、豊かな想像力・独創性と使命感をもって医学研究および医療を促進する人を育てます。

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）
全学教育科目をはじめ、基礎医学、社会医学及び臨床医学からなる専門科目、臨床実習について所定の単位（全学教育科目 51 単位、基礎医学、社会医学及び臨床医学からなる専門科目 99.5 単位、臨床実習 58 単位の計 208.5 単位）以上を修得した者に対して、このような資質や能力が育成されたものと総合的に判断し、学士の学位を授けます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「医学部（医学科）」）

（概要）
医学部は、本学の教育目標に基づき、「科学的論理性と倫理性・人間性に富み、豊かな創造力・独創性と使命感をもって医学研究及び医療を推進する人の育成」を学部教育の基本方針としています。全学共通の教育目標に照らして設定した、医学部の教育目標を達成するために、医学科において下記の施策を実施しています。
(1)全学教育として開講されている、基礎医学を学ぶための科目をとおして、医学教育の根幹を学ぶ機会を設けています。
(2)PBL チュートリアルなどの問題立脚型の学習方法を導入し、自ら課題を発見し解決する能力を養成します。
(3)問題解決のための科学的論理性やコミュニケーション能力を適正に評価するシステムを確立します。
(4)世界最高の教育水準にある海外大学医学部との単位互換プログラムを実施し、その充実を図ります。
(5)教員が世界の医学教育改革の潮流に対応できる教育手法を習得するためのファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を推進します。
(6)社会の要請に応え、最先端研究を推進する研究医と地域医療に貢献する臨床医の養成に努めます。
(7)基礎医学・社会医学・臨床医学の講義・実習をとおして、科学的論理性を養います。
(8)基礎セミナー・基礎医学セミナーをとおして、豊かな想像力・独創性を養います。
(9)医学入門・社会医学実習・臨床実習をとおして、倫理性・人間性を養います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「医学部（医学科）」）

（概要）
豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富む医師・医学研究者へと成長するために必要な能力と資質を備えた学生を求めています。そのために、幅広い教養及び十分な基礎学力のみならず、知的好奇心や科学的探究心をもって新たな分野を開拓するような意欲を持ち、物事を多面的に捉え深い洞察力を持って発展させることができる思考力を有し、人間に対する共感や高い協調性といった医学に携わる者としての適正を兼ね

そなえた入学生を選抜します。

学部等名　医学部保健学科

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
医学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、医学及び保健学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「医学部（保健学科）」）

（概要）
(1) 育成する人材像（教育目標）
保健学科では、知識・技能、主体的な創造性、立ち向かう探究心を有する人を育てます。また、科学的論理性と倫理性・人間性に富み、豊かな想像力・独創性と使命感を持って保健医療を推進する人を育成します。

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）
教育目標と基準に沿った資質・能力を満たした者に卒業を認め、学士の学位を授けます。卒業には、全学教育科目を 33 単位以上（全専攻共通）に加え全専攻とも卒業要件（4 単位）を含み、看護学専攻 91 単位、放射線技術科学専攻 92 単位、検査技術科学専攻 91 単位、理学療法学専攻 91 単位、作業療法学専攻 94 単位以上の専門系科目を修得する必要があります。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「医学部（保健学科）」）

（概要）
保健学科は「科学的論理性と倫理性・人間性に富み豊かな想像力・独創性と使命感をもって保健医療を推進する人の育成」を学部教育の基本方針としています。将来の保健医療を担うリーダーとなりうる人材の育成を目指し、看護学・放射線技術科学・検査技術科学・理学療法学・作業療法学の 5 専攻を設けています。医学部の教育目標を達成するために、以下のような教育課程を用意しています。（1）1 年次には、主として全学教育科目と専門（基礎）科目の一部を学びます。全学共通科目では、幅広い学問体系の知識を獲得し、総合的な分析・把握力・論理性に裏付けされた基礎的な主体性と探究心を、また豊かな人間性を育みます。また、専門基礎科目として、解剖学・生理学や生命倫理学などの 5 専攻共通基礎科目を通して専門技術に不可欠な保健医療の幅広い知識を習得し、科学的論理性や主体的な創造性の基礎を育成します。（2）2 年次以降は、各専門の段階的な講義・演習・実習の教育カリキュラムを設け、各領域の専門科目で高度な専門知識や技能の取得に加え、幅広い視野と高い倫理性を身につけます。（3）3 年次および 4 年次には、医療福祉機関や地域において臨地・臨床実習を行い、これまで習得した知識の実践的活用方法および保健医療の実際を学びます。また、使命感をもつ保健医療人との関わりから、保健医療への使命感や立ち向かう探究心を育成します。あわせて、各研究室に配属のうえで卒業研究に取り組み、科学的論理性や独創性、豊かな想像力による問題発覚・解決能力を身につけます。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「医学部（保健学科）」）

（概要）
保健学科では、未来の「勇気ある知識人」を目指す人を国内外に求めます。保健学科の学術分野の特徴に基づき、基礎的な学力とそれを活用する能力、さらにそれを発展させようとする意欲や態度を適正に評価して選抜する入試を実践します。入学者が次のような資質を有することを期待します。
1.生命への畏敬の念、弱者への思いやり
2.科学的探究心と積極的意欲並びに行動力
3.多様な価値観を受け入れる寛容さ
4.ボランティア精神とフロンティア精神
5.穏やかな情緒と協調性

学部等名　工学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
工学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、化学生命工学、物理工学、マテリアル工学、電気電子情報工学、機械・航空宇宙工学、エネルギー理工学及び環境土木・建築学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「工学部」）

（概要）
(1) 育成する人材像（教育目標）
工学を拓くための学力および資質・能力を備え、科学に対する強い興味をもとに社会に貢献する人を育てます。

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要要件）
各学科の教育課程に沿って、十分な教養と専門知識・技術を修得し、卒業判定に合格することが必要です。卒業要件単位数は、全学教育科目が 45.5～49.5 単位、専門系科目が卒業研究を含め 84～89 単位で、合計 133～137 単位です。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「工学部」）

（概要）
工学部は、「工学を拓くための学力および資質・能力を備え、科学に対する強い興味をもとに社会に貢献する人の育成」を学部の教育目標としています。この目標を達成するため、学部教育の基本方針を次のように定めています。
(1)科学的な基礎知識と工学基礎を充実させます。
(2)人文・社会科学等の関連する学問分野についての幅広い視野を確立させます。
(3)基礎知識を柔軟に適用する豊かな応用力を養成します。
(4)将来の創造性につながる基礎学力と技術・研究のあり方に対する基本的な素養を養成します。
(5)十分な基礎知識を教授した後、多様な専門分野の選択肢を提供し、必要な専門性を養います（Late Specialization）。
これらの教育方針にそって、全学教育科目の基礎のもと、学科ごとに教育プログラムを編成しています。専門系科目を専門基礎科目、専門科目、関連専門科目に区分し、それぞれの科目区分の中に、講義、演習、実習、実験などの多様な形態の授業を配置し、学年進行にそって、基礎力、応用力、創造力・総合力が段階的に涵養されるよう配慮しています。
学部教育カリキュラムは卒業後、大学院に進学しさらに高度な学問分野の修得と研究を行う学生のために必要な基本的な内容を網羅するとともに、大学院の教育カリキュラムと

の密接な関係をもつように配慮しています（3+3+3 型教育システム）。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「工学部」）
（概要） 自然科学に対する強い興味と、人間や社会に対する幅広い関心をもち、工学を学ぶための基礎学力と素養をもった意欲ある人を求めています。

学部等名　農学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）
（概要） 農学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、生物環境科学、資源生物科学及び応用生命科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「農学部」）
（概要） (1) 育成する人材像（教育目標） 農学領域における科学的知識と基礎的技術を身につけ、生物に対する深い理解と論理的思考力に裏付けられた総合的判断力をもって将来を切り拓いていく教養豊かな知識人を育てます。 (2) 卒業、修了半提示に課している基準(必要要件) 全学教育科目、学部専門基礎科目、卒業論文研究を含む学部専門科目について所定の単位を修得した者に対して、農学の学術分野における資質や能力が育成されたものと総合的に判断し、学士の学位を授けます。卒業に必要な単位数は、全学教育科目 49 単位、専門基礎科目 42 単位、専門科目 45 単位の計 136 単位です。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「農学部」）
（概要） 農学部は、“食・環境・健康”に関して多様な視点から問題を発見・解決できる力を養うとともに、大学院教育との連携や社会からの要請に応えるために、以下の教育プログラムを実施しています。 (1)基礎学力の養成：1･2 年次では、あらゆる学問分野の基礎となる全学教育科目を履修して、基礎学力を養成します。 (2)農学領域における基礎知識と関連する技術の習得：1･2 年次では、3 学科に共通して必要な生物系・化学系・数物系の基礎科目、“食・環境・健康”に関わる課題認識のための基礎科目「生命農学序説」、情報教育科目「情報リテラシー入門」などを履修して、基礎知識を習得します。 (3)自発的、継続的に学ぶ能力の習得：科学・技術・社会に対する視野を広げるとともに、今後の学修の方向性や取り組み方を考えます（「生命農学序説」「生命と技術の倫理」など）。また、科学英語の読解能力、プレゼンテーション能力、課題解決能力の向上を目指します（「農学セミナー」など）。 (4)課題の見出し、学んだ知識や技術を応用して解決する能力の習得：3･4 年次では、様々な学問領域につながる専門科目の講義と実験実習、また専門横断的科目（「フードシステム論」など）や各種資格の取得に必要な科目を履修し、生物のもつ機能の多面的な利用と技術開発に関する方法論や専門知識を学びます。 (5)グローバルな視点をもって行動し、社会に貢献できる人材の養成：各学科の実習、研修、講義を通じて農学領域における国内外の諸問題を発見・解決・探究する能力を養います

（「海外実地研修」など）
(6)卒業論文研究：4年次を各専門分野に対応した専門教育の期間と位置付け、学生が研究室に所属して、学生が主体となって卒業研究に取り組み、最先端研究の一端を担うことで、高度な専門知識と課題解決方法を習得します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
http://www.nuqa.nagoya-u.ac.jp/policies/b.html　「農学部」）

（概要）
「食・環境・健康」に関わる学問を探究するために必要な基礎的学力を有し、それぞれの専門分野で指導者や専門家として知識と技術を社会に役立てようという志をもつ人材を求めています。

学部等名　情報文化学部　　※平成28年度入学者を最後に学生募集を停止

教育研究上の目的（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/post_204.html#lit）

（概要）
情報文化学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、自然情報学及び社会システム情報学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造に期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/20190725_3.pdf）

（概要）
(1) 育成する人材像（教育目標）
情報文化学部は、以下の基準にそった学力及び資質・能力等の卒業資格を満たした者に、卒業を認定し、学位を授けます。
情報文化学部の学位は、真の情報リテラシーを備え、システム思考を基に人類の課題に取り組むことが出来る次のような資質・能力等が培われたことを証します。
1)情報のスキルとセンス
2)人間への深い理解
3)全体を見通す力

(2) 卒業、修了判定時に課している基準（必要条件）
情報文化学部においては、全学教育科目は、全学基礎科目、文系基礎科目、文系教養科目、理系基礎科目、理系教養科目、全学教養科目から自然情報学科は、54単位以上、社会システム情報学科は、46単位以上修得します。専門系科らは専門基礎科目、専門科目、関連専門科目、卒業研究からなります。専門基礎科目から36単位、専門科目から42～52単位、関連専門科目から2～12単位の合計90単位以上を修得します。専門科目には、卒業研究6単位が含まれます。卒業要件は、視線情報学科、合計144単位以上、社会システム情報学科、合計136単位以上を修得し、かつ卒業研究の審査に合格することです。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/20190725_3.pdf）

（概要）
情報文化学部では、文理の壁を越えて専門知識をつなぎ、新たな価値の創造を目指す「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で掲げた資質を共通して涵養するために、次のとおり教育課程を編成します。
1）両学科に共通する専門基礎科目群では、基盤となる（00系）科目として「人類生存のための科学」を置いています。
2）「情報のスキルとセンス」、「人間への深い理解」、「全体を見通す力」を教育目標に

掲げ、これに対応する形で、「情報のスキルとセンスを身につける」（01 系）科目、「人間・文化・世界を理解する」（02 系）科目、「広い視野で現象を捉える」（03 系）科目に番号を付して配置することで、体系的に科目編成しています。 3）専門基礎科目及び専門科目で培った情報学と科学的知識を人と人、分野と分野を繋げる媒介型知力に転化させることで、情報と文化のスペシャリストとして、人類や社会の課題に挑む人を養成しています。 4）卒業研究を必修としています。 　情報文化学部では、基本的な能力として、論理的思考力、人工言語リテラシー、自然言語リテラシーの３本柱を重視し、これらが個人の能力の基盤になるという考えに基づいて全学教育科目に加えて、上記のような学部に共通の科目（専門基礎科目、および、学部共通の専門科目）、学科ごとの専門科目、関連専門科目、卒業研究で教育課程を編成し、これらを実施することによって、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた３つの資質・能力等を兼ね備えた人材を育成します。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/20190725_3.pdf）
（概要） 　情報文化学部は、知的好奇心に溢れ、確固とした基礎学力と論理的な思考を身につけて、情報を活用して、人類の課題の解決に挑む意欲を持った人、また、環境学や情報科学などの新しい分野の学問を創造したい人を求めています。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/index.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
―	11 人	―					11 人
大学院人文学研究科	―	45 人	51 人	2 人	3 人	0 人	101 人
大学院教育発達科学研究科	―	16 人	12 人	0 人	1 人	0 人	29 人
大学院法学研究科	―	42 人	7 人	15 人	2 人	1 人	67 人
大学院経済学研究科	―	20 人	12 人	1 人	3 人	0 人	36 人
大学院情報学研究科	―	39 人	30 人	3 人	16 人	0 人	88 人
大学院理学研究科	―	34 人	38 人	31 人	39 人	0 人	142 人
大学院医学系研究科	―	82 人	77 人	44 人	91 人	1 人	295 人
大学院工学研究科	―	103 人	85 人	21 人	126 人	0 人	335 人
大学院生命農学研究科	―	35 人	38 人	15 人	25 人	0 人	113 人
大学院国際開発研究科	―	9 人	8 人	1 人	3 人	0 人	21 人
大学院多元数理科学研究科	―	24 人	19 人	2 人	7 人	0 人	52 人
大学院環境学研究科	―	38 人	39 人	5 人	13 人	0 人	95 人
大学院創薬科学研究科	―	6 人	3 人	1 人	9 人	0 人	19 人
附属病院	―	20 人	13 人	97 人	235 人	0 人	365 人
附属研究所	―	81 人	72 人	21 人	59 人	0 人	233 人
その他	―	101 人	95 人	44 人	91 人	0 人	331 人
合計	11 人	695 人	599 人	303 人	723 人	2 人	2333 人

b.教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	1092 人	1092 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：https://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

c.ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
文学部	125 人	125 人	100%	520 人	575 人	110.6%	20 人	1 人
教育学部	65 人	74 人	113.8%	280 人	318 人	113.6%	20 人	2 人
法学部	150 人	153 人	102%	620 人	683 人	110.2%	20 人	0 人
経済学部	205 人	210 人	102.4%	840 人	943 人	112.3%	20 人	4 人

情報学部	135 人	139 人	103%	560 人	591 人	105.5%	20 人	5 人
理学部	270 人	280 人	103.7%	1080 人	1217 人	112.7%	0 人	0 人
医学部	307 人	320 人	104.2%	1462 人	1524 人	104.2%	20 人	0 人
工学部	680 人	694 人	102.1%	2720 人	2961 人	108.9%	若干名	23 人
農学部	170 人	178 人	104.7%	680 人	747 人	109.9%	0 人	0 人
情報文化学部	0 人	0 人	0%	0 人	6 人	0%	0 人	0 人
合計	2,107 人	2,173 人	103.1%	8,762 人	9,565 人	109.2%	120 人	35 人

（備考）
情報学部は 2017 年４月から学生受入開始、情報文化学部は 2016 年度入学者を最後に学生募集停止。

b. 卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
文学部	139 人 （100%）	21 人 （15.1%）	106 人 （76.2%）	12 人 （8.7%）
教育学部	81 人 （100%）	13 人 （16.0%）	58 人 （71.6%）	10 人 （12.4%）
法学部	169 人 （100%）	30 人 （17.8%）	127 人 （75.1%）	12 人 （7.1%）
経済学部	225 人 （100%）	7 人 （3.1%）	192 人 （85.3%）	26 人 （11.6%）
情報学部	133 人 （100%）	75 人 （56.4%）	56 人 （42.1%）	2 人 （1.5%）
理学部	284 人 （100%）	199 人 （70.1%）	71 人 （25.0%）	14 人 （4.9%）
医学部	312 人 （100%）	43 人 （13.8%）	151 人 （48.4%）	118 人 （37.8%）
工学部	700 人 （100%）	613 人 （87.6%）	61 人 （8.7%）	26 人 （3.7%）
農学部	179 人 （100%）	146 人 （81.6%）	30 人 （16.8%）	3 人 （1.6%）
情報文化学部	8 人 （100%）	0 人 （0.0%）	8 人 （100.0%）	0 人 （0.0%）
合計	2,212 人 （100%）	1,144 人 （51.7%）	861 人 （38.9%）	207 人 （9.4%）

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）
情報学部は 2017 年 4 月から学生受入開始、情報文化学部は 2016 年度入学者を最後に学生募集停止。

c.修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
合計	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)

（備考）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

各学部及び教養教育院の下記ホームページにおいて公表している。

教養教育院、教育学部、法学部、経済学部、情報学部、理学部、医学部保健学科、農学部

https://syllabus.adm.nagoya-u.ac.jp/affiliation_selection_2021.html

文学部　https://www.hum.nagoya-u.ac.jp/education/education-sub3/
医学部医学科　https://www.med.nagoya-u.ac.jp/medical_J/school/syllabus/
工学部　http://syllabus.engg.nagoya-u.ac.jp/syllabus/
情報文化学部（※学生募集停止）
　http://www.sis.nagoya-u.ac.jp/curriculum/timetable.html

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）
各学生の学修成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
文学部	人文学科	132 単位	有・無	単位
教育学部	人間発達科学科	132 単位	有・無	単位
法学部	法律学科	132 単位	有・無	単位
経済学部	経済学科	132 単位	有・無	単位
	経営学科	132 単位	有・無	単位
情報学部	自然情報学科	128 単位	有・無	単位
	人間・社会情報学科	128 単位	有・無	単位
	コンピュータ科学科	128 単位	有・無	単位

理学部	数理学科		138 単位	有・無	単位
	物理学科		132.5 単位	有・無	単位
	化学科		131.5 単位	有・無	単位
	生命理学科		132.5 単位	有・無	単位
	地球惑星科学科		133 単位	有・無	単位
医学部	医学科		213 単位	有・無	単位
	保健学科	看護学専攻	124 単位	有・無	単位
		放射線技術科学専攻	125 単位	有・無	単位
		検査技術科学専攻	124 単位	有・無	単位
		理学療法学専攻	124 単位	有・無	単位
		作業療法学専攻	127 単位	有・無	単位
工学部	化学生命工学科		136 単位	有・無	単位
	物理工学科		133 単位	有・無	単位
	マテリアル工学科		134 単位	有・無	単位
	電気電子情報工学科		136 単位	有・無	単位
	機械・航空宇宙工学科		136 単位	有・無	単位
	エネルギー理工学科		137 単位	有・無	単位
	環境土木・建築学科		133.5 単位	有・無	単位
農学部	生物環境科学科		136 単位	有・無	単位
	資源生物科学科		136 単位	有・無	単位
	応用生命科学科		136 単位	有・無	単位
情報文化学部	自然情報学科		144 単位	有・無	単位
	社会システム情報学科		136 単位	有・無	単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）			公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）			公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/index.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部共通		535,800 円	282,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 入学料・授業料減免・名古屋大学独自の奨学金・日本学生支援機構の奨学金・民間奨学財団奨学金をはじめとする学生の修学上の各種支援は、学生支援課が中心となって各学部の教員・職員とも連携して行っている。
b.進路選択に係る支援に関する取組
（概要） キャリア選択や就職活動についての各種支援は、キャリアサポートセンターが中心となって各学部の教員・職員とも連携して行っている。また、キャリアカウンセラーが就職や進路に関する相談及び情報提供を行っている。
c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 学生相談センターにおいて、豊かな学生生活の実現を図るため、学生相談・メンタルヘルス相談・就職相談・障害学生支援の体制を充実させている。また、保健管理室においては、健康診断・身体および精神健康に関する相談業務等を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/index.html

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F123110106429
学校名	名古屋大学
設置者名	国立大学法人東海国立大学機構

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		492人	495人	529人
内訳	第Ⅰ区分	246人	268人	
	第Ⅱ区分	143人	139人	
	第Ⅲ区分	103人	88人	
家計急変による支援対象者（年間）				11人
合計（年間）				540人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	―		
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	―		
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	―		
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	―	前半期		後半期	

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	―		
ＧＰＡ等が下位４分の１	69人		
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	71人		
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。